

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成21年6月29日
【事業年度】 第53期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】 日本リーテック株式会社
(旧会社名 千歳電気工業株式会社)
【英訳名】 NIPPON RIETEC CO.,LTD.
(旧英訳名 CHITOSE ELECTRIC CONSTRUCTION CO., LTD.)

(注) 当社は、平成21年4月1日に保安工業株式会社と合併し、会社名を「日本リーテック株式会社」に変更した。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原 洋 二
【本店の所在の場所】 東京都北区西ヶ原一丁目52番10号
【電話番号】 03(3917)8152
【事務連絡者氏名】 財務部長 中 村 稔
【最寄りの連絡場所】 東京都北区西ヶ原一丁目52番10号
【電話番号】 03(3917)8152
【事務連絡者氏名】 財務部長 中 村 稔
【縦覧に供する場所】 日本リーテック株式会社 首都圏鉄道本部
(千葉県松戸市上本郷701)
日本リーテック株式会社 東北支店
(宮城県仙台市青葉区本町二丁目2番20号)
日本リーテック株式会社 中部支店
(愛知県名古屋市西区新道二丁目6番17号)
日本リーテック株式会社 関西支店
(大阪市北区本庄西二丁目21番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の東北支店及び関西支店は、法定の縦覧場所ではないが、投資家の便宜を考慮し、縦覧に供する場所としている。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)		22,685,246	23,903,555	26,371,702	27,004,330
経常利益 (千円)		368,483	1,232,160	1,242,363	1,130,161
当期純利益 (千円)		227,169	659,372	756,996	684,452
純資産額 (千円)		7,036,826	7,386,390	7,546,046	7,764,861
総資産額 (千円)		25,134,211	22,484,507	22,171,005	24,246,294
1株当たり純資産額 (円)		473.24	498.20	509.11	523.95
1株当たり当期純利益 (円)		13.97	44.47	51.07	46.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)		28.0	32.9	34.0	32.0
自己資本利益率 (%)		3.4	9.1	10.1	8.9
株価収益率 (倍)		26.1	8.0	6.2	7.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		334,778	3,990,471	704,859	895,354
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		79,160	118,651	11,687	210,625
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		1,482,740	3,511,952	434,702	56,194
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		573,186	933,054	1,214,898	1,955,822
従業員数 (人)		572	628	650	659

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第50期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していない。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	24,720,519	22,157,150	23,176,626	25,629,158	26,434,378
経常利益 (千円)	342,814	276,189	1,139,174	1,163,256	1,034,339
当期純利益 (千円)	94,886	159,806	592,584	691,676	613,069
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	6,419				
資本金 (千円)	880,962	880,962	880,962	880,962	880,962
発行済株式総数 (千株)	15,608	15,608	15,608	15,608	15,608
純資産額 (千円)	6,165,494	6,852,203	7,134,979	7,229,315	7,376,747
総資産額 (千円)	25,770,806	24,825,934	22,085,136	21,724,094	23,766,490
1株当たり純資産額 (円)	414.09	460.79	481.24	487.74	497.76
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり 中間配当額)	7.50 ()	7.50 ()	9.00 ()	8.50 ()	8.50 ()
1株当たり当期純利益 (円)	4.56	9.43	39.97	46.66	41.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	23.9	27.6	32.3	33.3	31.0
自己資本利益率 (%)	1.5	2.5	8.5	9.6	8.4
株価収益率 (倍)	67.7	38.7	8.9	6.7	7.9
配当性向 (%)	164.4	79.6	22.5	18.2	20.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,336,630				
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	555,004				
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,698,563				
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,531,840				
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	529 (44)	509 (48)	557 ()	580 ()	588 ()

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

3 第50期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益及びキャッシュ・フローに関する事項は記載していない。

4 第51期より平均臨時雇用者数の範囲の見直しを行い、従業員数に含めて記載することとした。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

昭和32年4月	千代田工事株式会社を東京都台東区に資本金30,000千円にて設立。 事業目的を「電気設備の設計施工」、「電気機器及び材料の製作、販売」とする。 札幌支店、仙台支店、名古屋支店、大阪支店、門司支店を設置。 建設業法による建設大臣登録(二)第5435号の登録を完了。(以後2年毎に登録更新)
昭和40年6月	新潟営業所を新潟支店に、広島営業所を広島支店に昇格。
昭和40年7月	本店を東京都北区西ヶ原一丁目27番52号に移転。
昭和47年10月	札幌支店を北海道支店に、仙台支店を東北支店に、名古屋支店を中部支店に、大阪支店を関西支店に、広島支店を中国支店に、門司支店を九州支店に名称変更。 中央第一支店、中央第二支店及び外線支店を設置。
昭和48年5月	千代田工事株式会社は千歳電気工業株式会社に吸収合併。 建設業法改正に伴い建設大臣許可(特般 48)第997号の許可を受ける。(以後3年毎に許可更新。なお、平成9年5月の許可更新より5年毎の更新となった。)
昭和49年1月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和55年8月	電力営業本部及び外線支店を合併して電力本部とする。
昭和56年6月	本店を東京都北区西ヶ原一丁目52番10号に移転。
昭和57年6月	中央第一支店を中央支店に、中央第二支店を東京支店に名称変更。
昭和60年5月	東京都北区に㈱シーディーサービスを設立。
平成元年4月	東京都北区に㈱シーディーラインを設立。
平成元年10月	営業本部及び東京支店を合併して営業本部とする。
平成2年4月	中央支店、北海道支店、東北支店、新潟支店に東部鉄道本部、中部支店に東海鉄道本部、関西支店、中国支店、九州支店に西部鉄道本部を置く。
平成7年3月	九州支店を廃止。
平成7年6月	東部鉄道本部、東海鉄道本部、西部鉄道本部の3本部を統合し、鉄道本部とした。
平成10年7月	鉄道本部に上信越支店を置き、新潟支店を新潟支社とした。
平成10年10月	中央支店を鉄道本部とした。
平成11年3月	北海道支店を廃止。
平成12年4月	東京都北区に電車線工事㈱を設立。(現・連結子会社) 各本部の地方支社と支店を統合し、東北支店、中部支店、関西支店、中国支店とした。 また鉄道本部の上信越支店を上信越支社とした。
平成13年4月	東京都北区に㈱シーディーメッツを設立。
平成15年4月	㈱シーディーサービスと㈱シーディーラインが合併し、商号を㈱シーディーサービスとする。
平成15年10月	東京都北区にシーディーシグナル㈱を設立。(現・連結子会社)
平成16年6月	東京都千代田区に㈱TCパワーラインを設立。
平成16年7月	電力本部を電力部とする。
平成16年10月	㈱シーディーサービスと㈱シーディーメッツが合併し、商号を㈱シーディーサービスとした。(現・連結子会社)
平成20年10月	各地方支店の電力会社関係工事部門を統合し電力本部とした。また、鉄道本部と各地方支店の鉄道関係工事部門を統合し鉄道本部に、営業本部と各地方支店の官公庁・民間関係工事部門を統合し営業本部とした。

(注) 当社は、平成21年4月1日に保安工業株式会社と合併し、会社名を「日本リーテック株式会社」に変更した。

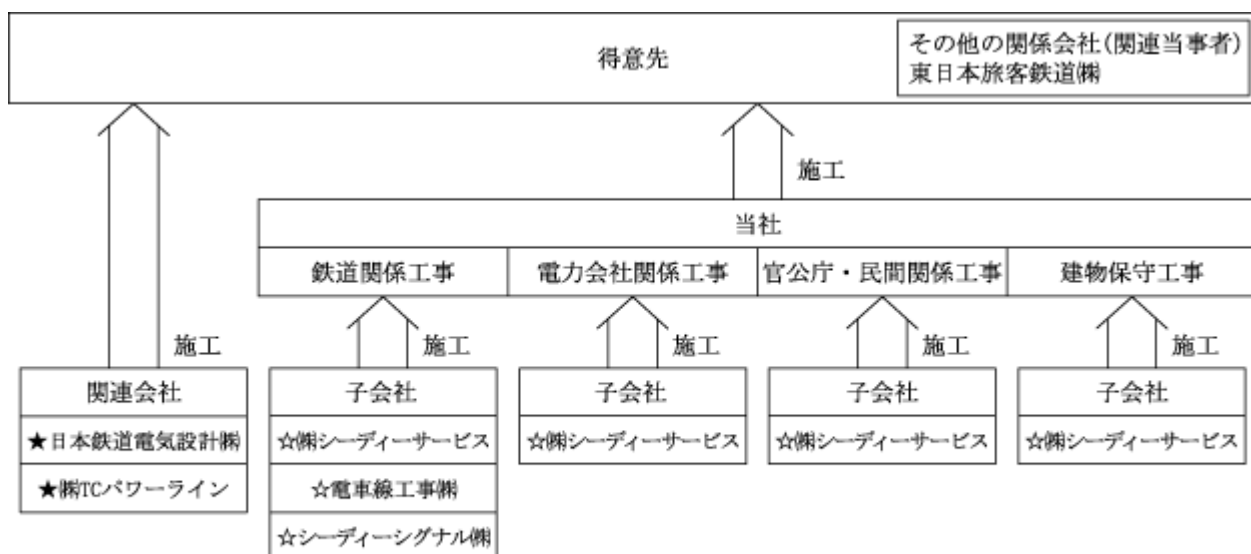
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社3社及び関連会社2社で構成され、鉄道関係、電力会社関係及び官公庁・民間関係の電気工事を主な内容として事業活動を展開している。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりである。

- 鉄道関係工事 当社が受注し、施工しており、一部を(株)シーディーサービス、電車線工事(株)、シーディーシグナル(株)に下請けさせている。
- 電力会社関係工事 当社が受注し、施工しており、機械装置、仮設材関係の保守、管理業務を(株)シーディーサービスに下請けさせている。
- 官公庁・民間関係工事 当社が受注し、施工しており、建物、関連設備の保守、管理業務を(株)シーディーサービスに下請けさせている。

事業の系統図は次のとおりである。



☆印 連結子会社 (3社)
★印 関連会社で持分法適用会社 (2社)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱シーディーサービス	東京都北区	30,000	電気設備工事・ 物品販売・ 建物保守管理	100.0		当社受注工事の 一部を発注 当社建物、関連 設備の保守管理
電車線工事㈱	東京都北区	10,000	電気設備 工事業業	100.0		当社受注工事の 一部を発注
シーディーシグナル㈱	東京都北区	10,000	電気設備 工事業業	100.0		当社受注工事の 一部を発注 役員の兼任等 1名
(持分法適用関連会社) ㈱TCパワーライン	東京都 千代田区	98,000	電気設備 工事業業	50.0		役員の兼任等 2名
日本鉄道電気設計㈱	東京都北区	50,000	鉄道電気 設計事業	24.0		役員の兼任等 1名
(その他の関係会社) 東日本旅客鉄道㈱ (注)	東京都渋谷区	200,000,000	旅客鉄道事業	0.0	16.0	電気設備工事 の施工 役員の兼任等 3名

(注) 有価証券報告書の提出会社である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

電気設備工事部門の名称		従業員数(人)
電気設備工事業業	鉄道関係工事	414
	電力会社関係工事	75
	官公庁・民間関係工事	103
全社(共通)		67
合計		659

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
588	43.0	15.9	6,325

(注) 1 従業員数は就業人員数である。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

千歳電気工業労働組合と称し、昭和46年6月1日結成され、平成21年3月31日現在356名となり、上級団体には加入していない。

対会社関係においても結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローンに端を発した世界的な金融危機が深刻化する中、株価の下落や急激な円高等により企業収益が大幅に減少し、それに伴い雇用環境も悪化し個人消費が冷え込みを見せる等、景気先行きへの不透明感が強まった。

建設業界においては、公共投資は依然として低調に推移し、また民間投資も減少傾向にあり、企業間における受注・価格競争が一段と厳しさを増す中で推移した。

このような経済動向にあつて、当社は技術力と営業力の強化を図り受注の確保に努めた結果、連結受注工事高は295億円（前期比11.4%増）、連結完成工事高は270億4百万円（前期比2.4%増）となった。

損益については、工事原価をはじめとするコストダウンの推進等を図ったが、電力会社関係工事部門の繰越工事高減少及び官公庁・民間関係工事部門の採算性悪化等により、連結経常利益は11億3千万円と前期に比べ1億1千2百万円の減益となった。また、連結当期純利益は6億8千4百万円となり、前期に比べ7千2百万円の減益となった。

部門別の業績は次のとおりである。

〔鉄道関係工事部門〕

鉄道関係工事については、東日本旅客鉄道株式会社の安全・安定輸送に伴う設備更新工事及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の新幹線工事等により、受注工事高は211億1百万円（前期比20.1%増）、完成工事高は186億6千1百万円（前期比23.8%増）となった。

〔電力会社関係工事部門〕

電力会社関係工事については、電力会社各社の送電線路の新設・改良等の工事により、受注工事高は24億3千8百万円（前期比27.7%増）、完成工事高は30億1千2百万円（前期比17.0%減）となった。

なお、完成工事高（30億1千2百万円）には、物品売上3億6千6百万円が含まれている。

〔官公庁・民間関係工事部門〕

官公庁・民間関係工事については、教育関係施設及び金融関係施設の電気設備等の工事により、受注工事高は59億6千万円（前期比14.9%減）、完成工事高は53億3千万円（前期比30.5%減）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、営業活動及び財務活動による資金の流入、投資活動による資金の流出により、前連結会計年度末より7億4千万円増加し、19億5千5百万円となった。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローの流入額は8億9千5百万円(前連結会計年度比1億9千万円増加)となった。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上及び仕入債務の増加による資金の流入、売上債権の増加による資金の流出によるものである。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローの流出額は2億1千万円(前連結会計年度比2億2千2百万円減少)となった。これは主に、有形固定資産及び投資有価証券の取得による資金の流出によるものである。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローの流入額は5千6百万(前連結会計年度比4億9千万円増加)となった。これは主に、短期借入金の純増加による資金の流入、配当金の支払いによる資金の流出によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	当連結会計年度(千円) (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前期比(%)
鉄道関係工事	21,101,648	20.1
電力会社関係工事	2,438,073	27.7
官公庁・民間関係工事	5,960,581	14.9
合計	29,500,303	11.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 売上実績

区分	当連結会計年度(千円) (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前期比(%)
鉄道関係工事	18,661,751	23.8
電力会社関係工事	2,645,570	17.4
官公庁・民間関係工事	5,330,168	30.5
その他	366,839	14.7
合計	27,004,330	2.4

(注) 1 当連結グループでは工事業以外では受注生産を行っていない。

2 当連結グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

3 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

4 売上実績に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりである。

第52期	東日本旅客鉄道(株)	13,460,219千円	51.0%
第53期	東日本旅客鉄道(株)	15,166,914千円	56.2%
	(独)鉄道建設・運輸 施設整備支援機構	2,900,060千円	10.7%

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

建設業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

項目	工事種別	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (千円)		
第52期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	電車線路工事	3,138,198	6,687,104	9,825,302	7,184,033	2,641,268	21.6	570,513	7,321,475
	発電電工事	791,413	2,498,983	3,290,396	1,640,427	1,649,969	0.1	1,649	1,634,162
	電灯電力工事	4,576,733	9,065,154	13,641,888	8,930,601	4,711,287	20.8	979,947	8,899,091
	信号工事	1,758,275	3,252,527	5,010,803	2,843,421	2,167,382	14.7	318,605	2,850,812
	電気通信工事	751,152	2,444,045	3,195,198	1,853,239	1,341,958	24.2	324,753	1,923,352
	送電線路工事	3,423,199	2,230,584	5,653,784	3,177,436	2,476,348	7.9	195,631	3,147,136
	合計	14,438,973	26,178,400	40,617,374	25,629,158	14,988,215	16.0	2,391,098	25,776,029
第53期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	電車線路工事	2,641,268	8,195,333	10,836,602	6,886,828	3,949,773	7.8	308,082	6,624,397
	発電電工事	1,649,969	1,545,822	3,195,792	1,979,031	1,216,760	5.7	69,355	2,046,737
	電灯電力工事	4,711,287	10,244,785	14,956,073	8,270,646	6,685,426	13.5	902,532	8,193,231
	信号工事	2,167,382	3,936,148	6,103,530	4,342,545	1,760,985	16.7	294,084	4,318,024
	電気通信工事	1,341,958	2,976,307	4,318,266	2,068,896	2,249,370	17.1	384,642	2,128,785
	送電線路工事	2,476,348	2,398,793	4,875,142	2,886,429	1,988,712	6.4	127,277	2,818,075
	合計	14,988,215	29,297,191	44,285,407	26,434,378	17,851,028	11.7	2,085,972	26,129,252

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事の施工高を推定したものである。

3 当期施工高は(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致する。

4 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別される。

区分	第52期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			第53期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
	特命(%)	競争(%)	計(%)	特命(%)	競争(%)	計(%)
電車線路工事	77.8	22.2	100	74.7	25.3	100
発変電工事	50.1	49.9	100	90.1	9.9	100
電灯電力工事	32.8	67.2	100	26.0	74.0	100
信号工事	65.3	34.7	100	85.7	14.3	100
電気通信工事	64.2	35.8	100	25.5	74.5	100
送電線路工事	92.1	7.9	100	94.0	6.0	100

(注) 百分比は請負金額比である。

完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
第52期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	電車線路工事	1,008,344	6,175,689	7,184,033
	発変電工事	497,763	1,142,663	1,640,427
	電灯電力工事	2,407,983	6,522,617	8,930,601
	信号工事	259,681	2,583,739	2,843,421
	電気通信工事	72,704	1,780,534	1,853,239
	送電線路工事		3,177,436	3,177,436
	計		4,246,478	21,382,679
第53期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	電車線路工事	784,741	6,102,086	6,886,828
	発変電工事	721,769	1,257,261	1,979,031
	電灯電力工事	1,933,178	6,337,468	8,270,646
	信号工事	359,463	3,983,081	4,342,545
	電気通信工事	640,983	1,427,913	2,068,896
	送電線路工事	8,000	2,878,429	2,886,429
	計		4,448,136	21,986,242

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第52期の完成工事のうち請負金額3億円以上の主なもの

注文者	工事件名
東日本旅客鉄道㈱	新鶴見・市ノ坪間地中送電線路新設(その2)
東日本旅客鉄道㈱	指扇・川越間高圧配電線路改良他
横浜市交通局	高速鉄道4号線電車線路工事
日本電設工業㈱	東京駅日本橋口ビル電気設備
鹿島建設㈱	法政大学デザイン工学部棟(仮称)改修工事

第53期の完成工事のうち請負金額3億円以上の主なもの

注文者	工事件名
東日本旅客鉄道㈱	東北幹宇都宮駅信号設備新設他
東日本旅客鉄道㈱	内房線館山安房鴨川間ATS - P装置新設
東北電力㈱	大所川線保安対策工事
北区	王子小学校及び王子桜中学校新築電気設備工事
筑波大学	筑波大学中央図書館等改修電気設備工事

(注) 3 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

第52期	東日本旅客鉄道㈱	13,460,219千円	52.5%
第53期	東日本旅客鉄道㈱	15,166,914千円	57.4%
	(独)鉄道建設・運輸 施設整備支援機構	2,900,060千円	11.0%

手持工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
第53期 (平成21年3月31日)	電車線路工事	1,361,592	2,588,181	3,949,773
	発変電工事	552,457	664,302	1,216,760
	電灯電力工事	3,386,788	3,298,637	6,685,426
	信号工事	528,827	1,232,157	1,760,985
	電気通信工事	1,388,851	860,519	2,249,370
	送電線路工事		1,988,712	1,988,712
	計		7,218,517	10,632,511

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 手持工事のうち主なものは、次のとおりである。

第53期の手持工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

注文者	工事件名	完成予定
東日本旅客鉄道㈱	東海道線東戸塚・戸塚間電車線路修繕その1	平成23年8月
(独)鉄道建設・運輸施設整備 支援機構	九州新幹線(鹿児島)、103K2・117K0間電車線路	平成23年1月
東京地下鉄㈱	(千)国会議事堂前第2・第3電気室設備改良その他工事	平成21年10月
法務省	東京拘置所鍛錬場・待機所棟等新営(電気設備)工事	平成22年10月
鹿島建設㈱	学習院女子中・高等科教室工事	平成23年6月

3 【対処すべき課題】

今後については、日本経済は世界的な景気悪化の影響を受け、設備投資や個人消費は減少傾向が続く等、先行きの不透明感が一層深まり予断を許さない状況が続くものと思われる。

建設業界においては、公共投資は縮減傾向の継続が予測され、民間投資も受注競争が一段と厳しさが増す等、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想される。

当社においては、このような情勢のもとで、保安工業株式会社と本年4月1日付で合併し「日本リーテック株式会社」として新たにスタートした。

新会社は、鉄道強電部門が主体の千歳電気工業株式会社と信号部門が主体の保安工業株式会社が合併し、鉄道電気設備工事部門の一体化による強みを最大限に活かすとともに、経営の合理化・効率化の徹底と企業規模拡大による収益力の強化を図り、技術の融合と人材の弾力的な活用の実現、多様な事業領域への可能性を求めていく。

また、東日本旅客鉄道株式会社をはじめとするお得意先からの信頼をいただくため、確かな安全技術の追求を図り、品質の向上と技術力の研鑽に努め、競争力のある信頼される企業体質の実現に努力する所存である。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

人材の確保について

当社の事業拡大にあたっては、電気工事施工管理技士や土木施工管理技士等の公的資格又お客様固有の資格を有することが不可欠である。当社は社内外の研修の充実を図り人材育成に努めているが、工事施工を賄える人材の確保、育成ができない場合、当社の業績に影響を及ぼす場合がある。

業界動向及び競合について

当社の属している建設業界については、民間設備投資は増加傾向が見られたものの、公共投資が総じて低調に推移し、企業間の受注競争の激化が続いている。同業者とのさらなる競合関係が続き相対的に当社の競争力が低下した場合には、当社の業績に影響を及ぼす場合がある。

事故等の影響について

当社の事業である電気設備工事は施工計画書・図面に従って工事を施工している。従って当社では、社員に対しそれらの内容を熟知させる教育を徹底している。しかしながら、不可抗力を含めて事故が生じた場合、当社の信用力が低下する可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす場合がある。

依存度の高い売上先について

当社の主要な売上先である東日本旅客鉄道株式会社は、当社の発行済株式の15.1%（議決権比率16.0%）を保有する筆頭株主であり、最近2期間における当社全売上高に占める同社への売上高の割合は平成20年3月期52.5%、平成21年3月期57.4%となっている。東日本旅客鉄道株式会社が何らかの理由により設備投資額等を削減しなければならなくなった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

（保安工業株式会社との合併）

当社は、平成21年1月23日開催の臨時株主総会における合併契約の承認決議に基づき、平成21年4月1日に保安工業株式会社と合併し、商号を「日本リーテック株式会社」とした。

当該合併に関する主な事項は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (2 財務諸表等 (1) 財務諸表) 注記事項 (重要な後発事象) 」に記載している。

6 【研究開発活動】

該当事項なし。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりである。

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、14,712百万円(前連結会計年度末は12,654百万円)となり、2,057百万円増加した。これは現金預金の増加(1,244百万円から1,985百万円へ740百万円増)と受取手形・完成工事未収入金等の増加(8,796百万円から10,052百万円へ1,256百万円増)が大きな要因である。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、9,533百万円(前連結会計年度末は9,516百万円)となり、17百万円増加した。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、12,152百万円(前連結会計年度末は10,135百万円)となり、2,016百万円増加した。これは支払手形・工事未払金の増加(5,420百万円から6,657百万円へ1,236百万円増)と短期借入金の増加(2,650百万円から3,250百万円へ600百万円増)が大きな要因である。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、4,329百万円(前連結会計年度末は4,489百万円)となり、159百万円減少した。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、7,764百万円(前連結会計年度末は7,546百万円)となり、218百万円増加した。これは利益剰余金の増加(5,801百万円から6,360百万円へ558百万円増)とその他の有価証券評価差額金の減少(579百万円から240百万円へ338百万円減)が大きな要因である。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、営業活動及び財務活動による資金の流入、投資活動による資金の流出により、前連結会計年度末より740百万円増加し、1,955百万円となった。

なお、詳細については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」を参照のこと。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率(%)	28.0	32.9	34.0	32.0
時価ベースの自己資本比率(%)	21.5	23.7	21.2	20.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	24.2	1.2	6.2	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.4	59.6	8.4	9.5

(注) 1 各指標の算出方法は以下のとおりである。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出している。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における完成工事高は27,004百万円(前連結会計年度比2.4%増)、経常利益は1,130百万円(前連結会計年度比9.0%減)、当期純利益は684百万円(前連結会計年度比9.6%減)となった。

なお、詳細については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」を参照のこと。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、職場環境の整備を目的として、新鶴見工事事務所の建設など総額5億2千4百万円の設備投資を実施した。

(鉄道関係工事)

特段の設備投資は行なわれていない。

(電力会社関係工事)

特段の設備投資は行なわれていない。

(官公庁・民間関係工事)

特段の設備投資は行なわれていない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所 (所在地)	帳簿価額						従業員数 (人)
	建物 構築物 (千円)	機械運搬具 工具器具備品 (千円)	土地		リース資産 (千円)	合計 (千円)	
			面積(m ²)	金額 (千円)			
本店 (東京都北区)	556,904	9,526	26,427	627,556		1,193,987	40
鉄道本部 (千葉県松戸市)	1,772,786	68,492	24,267 (1,143)	2,047,506	270,124	4,158,909	391
営業本部 (東京都北区)	61,597	861	1,006	65,274		127,732	102
電力本部 (東京都北区)	179,401	51,975	26,209	371,831		603,208	55
合計	2,570,688	130,856	77,910 (1,143)	3,112,168	270,124	6,083,838	588

(2) 国内子会社

事業所 (所在地)	帳簿価額						従業員数 (人)
	建物 構築物 (千円)	機械運搬具 工具器具備品 (千円)	土地		リース資産 (千円)	合計 (千円)	
			面積(m ²)	金額 (千円)			
(株)シーディーサービス (東京都北区)	52,942	12,715				65,657	39
電車線工事(株) (東京都荒川区)		471				471	20
シーディーシグナル(株) (東京都品川区)							12
合計	52,942	13,186				66,128	71

(注) 1 提出会社及び連結子会社は電気設備工事業の他に材料の販売等を営んでいるが、大半の設備は電気設備工事業又は共通的に使用されているので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。

2 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は9,505千円であり、土地の面積については、()内に外書きで示している。

3 土地建物のうち賃貸中の主なもの

事業所	建物 (m ²)
本店	1,860
鉄道本部 (関西営業所)	1,086
鉄道本部 (西日本支社)	1,557

4 建物・構築物、土地には下記の施設を含んでいる。

事業所	所在地	建物 構築物 (千円)	土地		備考
			面積(m ²)	金額 (千円)	
本店	東京都北区	155,613	1,214	153,476	本館、別館
	茨城県取手市	25,954	2,024	89,043	取手独身寮
	埼玉県白岡市	110,505	1,978	8,419	白岡独身寮
	新潟県新潟市	145,131	1,273	33,618	新潟テナントビル
	宮城県蔵王町	35,820	12,621	195,727	蔵王研修所
鉄道本部	宮城県仙台市	68,580	1,471	80,500	事務所
	大阪府大阪市	142,375	888	71,669	事務所
電力本部	兵庫県青垣市	107,859	10,070	275,921	青垣テクニカルセンター
	宮城県蔵王町	28,898	11,179	84,136	村田機材センター
	千葉県佐倉市	27,503	4,960	11,774	佐倉機材センター

5 リース契約による賃借設備のうち主なもの

設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	備考
車両	275	平成13年5月～平成27年2月	129,122	
事務用機器ほか	536	平成15年5月～平成26年2月	39,764	

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
提出会社	鉄道本部 (東京都荒川区)	尾久事務所の建替	300,000		自己資金	平成21年 5月	平成22年 3月
提出会社	鉄道本部 (東京都青梅市)	八王子支社の改修	90,000		自己資金	平成21年 10月	平成22年 3月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

(注) 平成21年1月23日開催の臨時株主総会において定款の一部変更が行われ、平成21年4月1日付けで発行可能株式総数は12,000,000株増加し、50,000,000株となった。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,608,503	25,617,717	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株である。
計	15,608,503	25,617,717		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年9月11日 (注1)	2,000,000	15,608,503		880,962	520,000	545,039

(注) 1 自己株式の消却による減少

2 平成21年4月1日に当社が保安工業株式会社と合併したことに伴い、保安工業株式会社の普通株式1株に対して、当社普通株式1株を割当交付したことにより、発行済株式総数が10,009,214株、資本金550,000千円増加している。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	8	1	62			977	1,049	
所有株式数 (単元)	1	2,874	2	5,775			6,846	15,498	110,503
所有株式数 の割合(%)	0.00	18.55	0.01	37.26			44.18	100	

(注) 1 自己株式788,610株は、「個人その他」に788単元及び「単元未満株式の状況」に610株を含めて記載してある。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木 2 2 2	2,358	15.10
千歳従業員持株会	東京都北区西ヶ原 1 52 10	1,321	8.46
住友電気工業株式会社	大阪市中央区北浜 4 5 33	1,056	6.76
千歳取引先持株会	東京都北区西ヶ原 1 52 10	978	6.26
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 7 1	734	4.70
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端 1 2 23	665	4.26
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町 1 1 5	630	4.03
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 2 1 1	387	2.48
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿 1 26 1	303	1.94
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜 4 5 33	292	1.87
計		8,725	55.90

(注) 当社は自己株式788,610株を保有している。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 788,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,710,000	14,710	
単元未満株式	普通株式 110,503		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,608,503		
総株主の議決権		14,710	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれている。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 千歳電気工業株式会社	東京都北区西ヶ原 一丁目52番10号	788,000		788,000	5.05
計		788,000		788,000	5.05

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第155条第11号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成21年1月23日)での決議状況 (取得期間 平成21年4月1日)	151,850	49,806,800
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存授權株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	151,850	49,806,800
提出日現在の未行使割合(%)		

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,139	713,335
当期間における取得自己株式	820	243,965

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式			787,844	252,110,080
その他				
保有自己株式数	788,610		153,436	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

利益配分については、電気工事を中心とする当社事業を将来とも健全な経営基盤のもとに発展させていくため、内部留保を確保し、将来においても安定した利益配当の継続を重視しつつ、収益に対応した株主への利益還元を行うことを基本方針としている。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会である。

当期(第53期)の配当については、当社の財務状況及び業績等を総合的に勘案し、特別配当1円を含め、1株当たり8円50銭の配当を行うこととした。

内部留保金については、財務体質の強化を図るとともに、当社を取り巻く環境の変化に対応すべく、有効投資していく予定である。

なお、第53期の剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	124,678	8.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	335	501	400	400	379
最低(円)	275	279	277	305	290

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	339	337	350	379	363	350
最低(円)	290	315	309	315	330	326

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		榊原 秀 機	昭和19年 8月19日生	平成 6年 7月 東日本旅客鉄道(株)東京電気工事事務所次長 平成 8年 6月 同社 東京電気工事事務所長 平成11年 8月 保安工業(株)出向安全対策本部長 平成11年 9月 同社入社 安全対策本部長 平成12年 4月 同社 中央支店長 平成12年 6月 同社 常務取締役中央支店長 平成13年 6月 同社 専務取締役安全対策本部長・鉄道本部長 平成14年 6月 同社 代表取締役社長 平成18年 6月 同社 代表取締役社長・(株)保工東北 代表取締役社長 平成21年 4月 当社 代表取締役会長(現)	(注) 3	42
代表取締役 社長		原 洋 二	昭和25年 6月13日生	平成10年 4月 東日本旅客鉄道(株)東京支社電気部長 平成11年 8月 同社 東京電気工事事務所長 平成14年 6月 同社 建設工事部長 平成14年 6月 当社 取締役 平成16年 6月 当社入社 専務取締役経営企画部・監査部・安全部担当 平成17年 6月 当社 代表取締役社長 平成18年 6月 当社 代表取締役社長・営業本部長 平成19年 6月 当社 代表取締役社長(現)	(注) 3	53
常務取締役	首都圏鉄道 本部長	安 齋 信 雄	昭和25年 7月24日生	平成 7年 6月 東日本旅客鉄道(株)東京電気工事事務所次長 平成 9年12月 同社設備部、当社出向鉄道本部長 平成10年 7月 当社 鉄道本部副本部長 平成11年 6月 当社 取締役鉄道本部副本部長 平成16年 4月 当社入社 取締役鉄道本部副本部長 平成17年 6月 当社 常務取締役鉄道本部長 平成21年 4月 当社 常務取締役首都圏鉄道本部長(現)	(注) 3	39
常務取締役	工務本部長	小 澤 幸 雄	昭和23年 6月 8日生	平成12年 7月 鹿島建設(株) 営業本部営業統括部長 平成16年 4月 同社 営業本部副本部長 平成18年 6月 当社入社 顧問 平成18年 6月 当社 取締役営業本部副本部長 平成19年 6月 当社 常務取締役営業本部長 平成21年 4月 当社 常務取締役工務本部長(現)	(注) 3	24
常務取締役	首都圏鉄道 本部副本部長・信号 事業部長	横 田 正 己	昭和23年 1月 2日生	平成12年 6月 東日本旅客鉄道(株)高崎支社設備部長 平成15年 2月 保安工業(株)入社 鉄道本部企画部長 平成15年 6月 同社 取締役中央支店長 平成20年 6月 同社 常務取締役中央支店長 平成21年 4月 当社 常務取締役首都圏鉄道本部副本部長・信号事業部長(現)	(注) 3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	鉄道統轄 本部長・ 安全推進部 担当	今井 徹	昭和27年4月24日生	平成9年12月 平成10年4月 平成11年8月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年5月 平成19年6月 平成21年4月	東日本旅客鉄道㈱千葉支社工務部長 同社 千葉支社設備部長 保安工業㈱出向 鉄道本部副本部長 東日本旅客鉄道㈱設備部電気設備課担当課長 保安工業㈱取締役 東日本旅客鉄道㈱設備部次長 同社 設備部担当部長 保安工業㈱取締役退任 同社 出向顧問 同社 取締役鉄道統轄部長・安全推進部長 当社入社 常務取締役鉄道統轄本部長・安全推進部担当(現)	(注)3	2
取締役	経営企画 本部長・ 監査部担当	沼崎 良平	昭和26年4月2日生	平成14年1月 平成14年4月 平成16年6月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成17年7月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月	㈱富士銀行営業第四部長 ㈱みずほ銀行公務第三部長 保安工業㈱出向 管理本部部長 同社 財務部長・事務センター所長 同社入社 財務部長・事務センター所長 同社 取締役総務部長・財務部長・事務センター所長 同社 取締役経営管理部長・企業倫理部長 同社 取締役経営管理部長 同社 取締役経営管理部長・コンプライアンス担当 当社 取締役経営企画本部長・監査部担当(現)	(注)3	3
取締役		藤橋 芳弘	昭和36年9月28日生	平成10年4月 平成12年2月 平成14年5月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月	東日本旅客鉄道㈱新潟支社設備部電力課長 同社 建設工事事務副課長 同社 東京電気工事事務所総務課長 同社 高崎支社設備部長 同社 建設工事事務次長 同社 鉄道事業本部電気ネットワーク部次長(現) 当社 取締役(現)	(注)3	
監査役 (常勤)		鍋田 利孝	昭和14年12月20日生	平成5年6月 平成6年7月 平成9年6月 平成10年6月 平成15年6月 平成15年10月 平成18年6月 平成21年4月	高松国税局長 (財)資本市場研究会常務理事 ㈱だいこう証券ビジネス常務取締役 同社 専務取締役 保安工業㈱監査役 税理士登録(現) 保安工業㈱ 常勤監査役 当社 常勤監査役(現)	(注)4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 (常勤)		堀間弘秋	昭和22年10月20日生	平成3年1月 平成6年3月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年7月 平成16年4月 平成19年6月 平成21年4月	住友電気工業(株)光事業部光技術部長 SUMITOMO ELECTRIC FIBER OPTICS CORP. 事務従事(社長) 住友電気工業(株)取締役光事業部長 同社 取締役退任 同社 情報通信本部支配人(米国駐在)・SUMITOMO ELECTRIC LIGHTWAVE CORP.(会長) 同社 情報通信本部支配人(米国駐在)・SUMITOMO ELECTRIC LIGHTWAVE CORP.(会長)・SUMITOMO ELECTRIC U.S.A., INC.(社長) SEI ビジネスクリエイツ(株)常務取締役 当社 常勤監査役(現)	(注) 4		
監査役		斉藤方秀	昭和15年7月30日生	昭和49年4月 昭和55年6月 平成9年6月 平成21年4月	弁護士登録 斉藤方秀法律事務所開設(現) 保安工業(株)監査役 当社 監査役(現)	(注) 4		
監査役		播磨義憲	昭和22年11月1日生	平成12年6月 平成17年9月 平成17年10月 平成18年1月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月	東日本旅客鉄道(株)東京電気工事事務所担当課長 大同信号(株) 技術生産本部品質管理部担当部長 同社 技術生産本部浅川事業所検査部担当部長 同社 技術生産本部第二技術部担当部長 同社 技術開発本部副本部長・踏切開発部長(現) 保安工業(株)監査役 当社 監査役(現)	(注) 5		
計							176	

- (注) 1 取締役藤橋芳弘は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
2 監査役鍋田利孝、堀間弘秋、斉藤方秀、播磨義憲は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
3 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4 平成21年4月1日から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
5 平成21年4月1日から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
6 当社では、意志決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、平成21年4月1日より執行役員制度を導入している。
執行役員6名の氏名及び担当業務は以下のとおりである。

執行役員 坂本誠一 (鉄道統轄本部副本部長、資材部担当)
執行役員 石川裕 (人事部・総務部担当)
執行役員 寺村明夫 (電力本部長、経営企画本部副本部長)
執行役員 平井憲司 (財務部・総合事務センター担当)
執行役員 黒河内正光 (東北支店長)
執行役員 西量生 (道路設備本部長)

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の健全性、効率性及び透明性を高めるため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上最も重要な課題と認識し、経営環境の激しい変化に対応すべく、迅速な経営意志決定、業務執行及び監督など各種施策等に取り組んでいる。またリスク管理、企業倫理の徹底等コンプライアンスの強化にも取り組んでいる。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(イ) 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用している。取締役会は社外取締役1名を含む取締役10名で構成され、法定事項、その他重要な業務執行についての決定及び監督を行っており、各事業年度における経営責任の明確化と経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制の実現に向け、取締役の任期を1年としている。また、経営上の重要事項について審議を行う経営推進会議を設置し経営体制の充実を図っている。さらに、人事の透明性を確保するために人事等に関する重要事項を審議する機関として人事委員会を設置している。

監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成され、各監査役は監査方針に従い、取締役会、その他重要な会議への出席や、業務及び財産の状況の調査などを通じ、取締役の業務遂行の監査を行っている。

社外取締役1名は、当社の筆頭株主である東日本旅客鉄道株式会社に所属している。社外取締役1名及び社外監査役2名は、当社及び当社の子会社との間には一切の人的関係及び取引関係その他の利害関係はない。

また、当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく社外取締役及び社外監査役の損害賠償責任の限度額は、会社法第425条1項が定める額としている。

(ロ) 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月10日開催の取締役会において、内部統制システム構築の基本方針を決議しており、平成20年3月25日開催の取締役会において「信頼性のある財務報告を確保するための体制」について追加決議している。

内部監査部門として監査部があり2名で構成され、年間計画に基づき内部監査を実施し、適法で効率的な業務執行確保のため監視体制を整えている。さらに弁護士と顧問契約を締結し、企業経営及び日常業務に関して適時助言を受ける体制を設けている。

会計監査については、あずさ監査法人と監査契約を締結し、公正不偏の立場で監査を実施し、必要に応じ随時相談し検討を実施している。

また、監査役監査、内部監査部監査の監査執行状況を必要に応じ会計監査人に報告し、意見交換を行っている。

1 業務を執行した公認会計士の氏名

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定社員 業務執行社員 河合 寛	あずさ監査法人
指定社員 業務執行社員 高村 守	あずさ監査法人

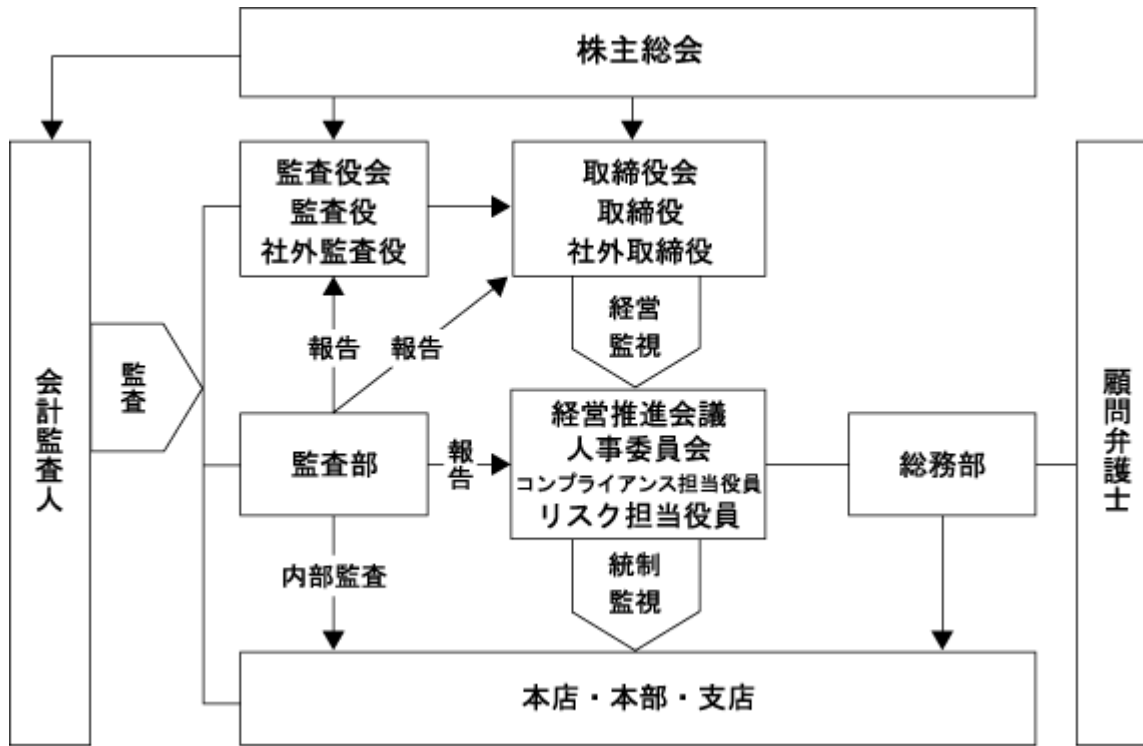
継続監査年数については、両名とも7年以内であるため記載を省略している。

2 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 その他 5名

リスク管理体制及びコンプライアンス体制の整備の状況

リスク管理体制、コンプライアンス体制については、総務部を中心に社内の各種法的な問題を把握し、必要の都度、弁護士等の専門家から助言を受け、業務運営の適法性の確保に努めている。また、「危機管理マニュアル」「コンプライアンス・マニュアル」を制定するとともに、リスク管理担当及びコンプライアンス担当役員を設け、事業活動における社員の法令遵守の徹底及び企業倫理の確立に努めている。



役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりである。

区分	支給人員(人)	支給額(千円)
取締役	11	165,101
(うち社外取締役)	(1)	(1,200)
監査役	4	24,000
(うち社外監査役)	(3)	(10,500)
合計	15	189,101
	(4)	(11,700)

- (注) 1 上記には、事業年度中に退任した取締役及び監査役に対する支給等の額及び員数がふくまれている。
 2 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていない。
 3 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていない。

取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨を定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び、その選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			35,000	11,000
連結子会社				
計			35,000	11,000

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務デューデリジェンスに係る業務である。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査公認会計士等の独立性を損なわない体系を保持することを前提として、監査日数・当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して、適切に決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人による監査を受けている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,244,898	1,985,822
受取手形・完成工事未収入金等	3 8,796,583	3 10,052,743
未成工事支出金等	2,175,408	-
未成工事支出金	-	1,903,038
材料貯蔵品	-	167,288
繰延税金資産	319,017	408,795
その他	121,141	194,634
貸倒引当金	2,169	-
流動資産合計	12,654,880	14,712,322
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5,807,151	5,993,225
機械・運搬具及び工具器具備品	2,928,320	2,954,488
土地	3,112,398	3,112,168
リース資産	-	287,950
建設仮勘定	1,741	-
減価償却累計額	5,931,586	6,176,704
有形固定資産合計	5,918,025	6,171,128
無形固定資産	7,085	8,341
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,761,782	1 2,281,729
長期貸付金	47,366	34,620
繰延税金資産	642,827	893,256
その他	202,311	156,117
貸倒引当金	63,274	11,221
投資その他の資産合計	3,591,013	3,354,502
固定資産合計	9,516,124	9,533,972
資産合計	22,171,005	24,246,294
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	5,420,375	6,657,067
短期借入金	2,650,000	3,250,000
未払法人税等	380,413	525,771
未成工事受入金	601,011	520,117
完成工事補償引当金	3,013	2,847
工事損失引当金	3,175	9,202
賞与引当金	546,034	602,807
役員賞与引当金	26,000	26,500
その他	505,835	557,954
流動負債合計	10,135,857	12,152,268

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
長期借入金	1,750,000	1,350,000
リース債務	-	249,204
退職給付引当金	2,552,592	2,595,249
役員退職慰労引当金	97,116	53,436
その他	89,391	81,274
固定負債合計	4,489,100	4,329,164
負債合計	14,624,958	16,481,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	880,962	880,962
資本剰余金	545,039	545,039
利益剰余金	5,801,928	6,360,393
自己株式	261,225	261,938
株主資本合計	6,966,705	7,524,457
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	579,341	240,404
評価・換算差額等合計	579,341	240,404
純資産合計	7,546,046	7,764,861
負債純資産合計	22,171,005	24,246,294

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高		
完成工事高	26,371,702	27,004,330
売上高合計	26,371,702	27,004,330
売上原価		
完成工事原価	23,169,703	23,944,472
売上原価合計	23,169,703	23,944,472
売上総利益		
完成工事総利益	3,201,999	3,059,857
売上総利益合計	3,201,999	3,059,857
販売費及び一般管理費	1 2,054,714	1 1,948,564
営業利益	1,147,285	1,111,293
営業外収益		
受取利息	6,569	4,621
受取配当金	44,001	42,068
不動産賃貸料	152,374	153,205
経営指導料	34,949	25,485
持分法による投資利益	62,109	47,844
雑収入	40,434	44,558
営業外収益合計	340,439	317,783
営業外費用		
支払利息	87,735	94,345
不動産賃貸費用	103,021	101,181
物品売却損	-	87,856
雑支出	54,604	15,532
営業外費用合計	245,361	298,915
経常利益	1,242,363	1,130,161
特別利益		
工事損失引当金戻入額	37,176	-
投資有価証券売却益	26,250	-
貸倒引当金戻入額	-	7,981
その他	272	-
特別利益合計	63,699	7,981
特別損失		
固定資産除売却損	2 18,396	2 1,488
投資有価証券評価損	-	2,516
その他	180	334
特別損失合計	18,576	4,339
税金等調整前当期純利益	1,287,485	1,133,802
法人税、住民税及び事業税	380,977	563,637
法人税等調整額	149,512	114,286
法人税等合計	530,489	449,350
当期純利益	756,996	684,452

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	880,962	880,962
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	880,962	880,962
資本剰余金		
前期末残高	545,039	545,039
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	545,039	545,039
利益剰余金		
前期末残高	5,178,367	5,801,928
当期変動額		
剰余金の配当	133,435	125,987
当期純利益	756,996	684,452
当期変動額合計	623,561	558,465
当期末残高	5,801,928	6,360,393
自己株式		
前期末残高	259,764	261,225
当期変動額		
自己株式の取得	1,461	713
当期変動額合計	1,461	713
当期末残高	261,225	261,938
株主資本合計		
前期末残高	6,344,605	6,966,705
当期変動額		
剰余金の配当	133,435	125,987
当期純利益	756,996	684,452
自己株式の取得	1,461	713
当期変動額合計	622,099	557,751
当期末残高	6,966,705	7,524,457
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,041,785	579,341
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	462,444	338,936
当期変動額合計	462,444	338,936
当期末残高	579,341	240,404

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,041,785	579,341
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	462,444	338,936
当期変動額合計	462,444	338,936
当期末残高	579,341	240,404
純資産合計		
前期末残高	7,386,390	7,546,046
当期変動額		
剰余金の配当	133,435	125,987
当期純利益	756,996	684,452
自己株式の取得	1,461	713
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	462,444	338,936
当期変動額合計	159,655	218,814
当期末残高	7,546,046	7,764,861

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,287,485	1,133,802
減価償却費	248,586	268,825
貸倒引当金の増減額 (は減少)	133	2,222
賞与引当金の増減額 (は減少)	74,741	56,773
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	3,100	500
完成工事補償引当金の増減額 (は減少)	295	166
工事損失引当金の増減額 (は減少)	39,338	6,027
退職給付引当金の増減額 (は減少)	180,913	42,656
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	4,612	43,679
受取利息及び受取配当金	50,570	46,689
支払利息	87,735	94,345
持分法による投資損益 (は益)	62,109	47,844
投資有価証券売却損益 (は益)	26,250	-
投資有価証券評価損益 (は益)	-	2,516
有形固定資産除売却損益 (は益)	18,396	908
売上債権の増減額 (は増加)	15,148	1,256,160
未成工事支出金の増減額 (は増加)	161,855	251,511
その他の資産の増減額 (は増加)	20,394	228,571
仕入債務の増減額 (は減少)	188,753	1,236,691
未払費用の増減額 (は減少)	28,217	12,995
未成工事受入金の増減額 (は減少)	66,201	80,893
その他の負債の増減額 (は減少)	3,198	9,701
その他	92	6,900
小計	1,295,652	1,358,733
利息及び配当金の受取額	55,434	51,622
利息の支払額	84,260	94,291
法人税等の支払額	561,966	420,710
営業活動によるキャッシュ・フロー	704,859	895,354
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	30,000	30,000
定期預金の払戻による収入	60,000	30,000
有形固定資産の取得による支出	302,546	178,615
有形固定資産の売却による収入	1,260	232
投資有価証券の取得による支出	21,436	51,081
投資有価証券の売却による収入	276,250	-
貸付けによる支出	27,630	485,640
貸付金の回収による収入	33,238	498,386
その他	22,552	6,091
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,687	210,625

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	300,000	200,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	17,621
長期借入れによる収入	500,000	850,000
長期借入金の返済による支出	500,000	850,000
自己株式の取得による支出	1,461	713
配当金の支払額	133,241	125,470
財務活動によるキャッシュ・フロー	434,702	56,194
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	281,844	740,923
現金及び現金同等物の期首残高	933,054	1,214,898
現金及び現金同等物の期末残高	1,214,898	1,955,822

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社(3社)を連結している。 (連結子会社名) ㈱シーディーサービス 電車線工事㈱ シーディーシグナル㈱	同左
2 持分法の適用に関する事項	すべての関連会社(2社)について持分法を適用している。 (持分法適用の関連会社名) ㈱TCパワーライン 日本鉄道電気設計㈱	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 (会計処理の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、営業利益は4,605千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ4,694千円減少している。	有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益は22,840千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ23,626千円減少している。</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微である。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 金銭債権の取立不能による損失に備えるため設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事にかかる責任補修費用の支出に備えるため設定しており、完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見積額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度に一括費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 完成工事高の計上基準	<p>完成工事の計上基準は原則として工事完成基準によっているが、工事期間が1年以上にわたり、かつ請負金額が1億円以上の工事については工事進行基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は7,412,904千円である。</p>	<p>同左</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は8,922,160千円である。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法		特例処理の要件をみたしている金利スワップについて、特例処理によっている。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項なし。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「未成工事支出金等」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「未成工事支出金」「材料貯蔵品」に区分掲記している。 なお、前連結会計年度の「未成工事支出金等」に含まれる「未成工事支出金」「材料貯蔵品」は、それぞれ2,154,549千円、20,859千円である。
(連結損益計算書) 「経営指導料」は、従来、営業外収益の「雑収入」に含めて表示していたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記している。 なお、前連結会計年度における「経営指導料」の金額は24,864千円である。	(連結損益計算書) 「物品売却損」は、従来、営業外費用の「雑支出」に含めて表示していたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記している。 なお、前連結会計年度における「物品売却損」の金額は15,615千円である。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 関連会社の株式	219,733千円	1 関連会社の株式	262,678千円
2 偶発債務		2 偶発債務	
下記の銀行借入金について保証を行っている。		下記の銀行借入金について保証を行っている。	
従業員の福利厚生制度による 住宅融資	54,958千円	従業員の福利厚生制度による 住宅融資	48,163千円
3 債権流動化による売掛債権譲渡高		3 債権流動化による売掛債権譲渡高	
受取手形・ 完成工事未収入金等	1,560,108千円	受取手形・ 完成工事未収入金等	1,514,022千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりである。		1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりである。	
従業員給料手当	767,031千円	従業員給料手当	706,867千円
賞与引当金繰入額	140,340	賞与引当金繰入額	129,571
役員賞与引当金繰入額	26,000	役員賞与引当金繰入額	26,500
退職給付費用	51,049	退職給付費用	73,380
役員退職慰労引当金繰入額	30,487	役員退職慰労引当金繰入額	29,875
2 固定資産売却及び除却損の内訳は次のとおりである。		2 固定資産売却及び除却損の内訳は次のとおりである。	
建物・構築物	948千円	建物・構築物	98千円
機械・運搬具・工具・備品	17,448千円	機械・運搬具・工具・備品	809千円
計	18,396千円	撤去費用	580千円
		計	1,488千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,608,503			15,608,503
合計	15,608,503			15,608,503
自己株式				
普通株式	782,322	4,149		786,471
合計	782,322	4,149		786,471

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,149株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	133,435	9.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	125,987	8.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,608,503			15,608,503
合計	15,608,503			15,608,503
自己株式				
普通株式	786,471	2,139		788,610
合計	786,471	2,139		788,610

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,139株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	125,987	8.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	124,678	8.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,244,898千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,214,898</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金預金勘定	1,244,898千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30,000	現金及び現金同等物	1,214,898	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,985,822千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,955,822</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ270,124千円及び290,548千円である。</p>	現金預金勘定	1,985,822千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30,000	現金及び現金同等物	1,955,822
現金預金勘定	1,244,898千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30,000												
現金及び現金同等物	1,214,898												
現金預金勘定	1,985,822千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30,000												
現金及び現金同等物	1,955,822												

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	車両 運搬具 (千円)	工具器具 ・備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	1,057,512	186,611	1,244,124
減価償却累 計額相当額	498,038	69,838	567,876
期末残高 相当額	559,474	116,773	676,247

未経過リース料期末残高相当額

1年内	166,167	千円
1年超	532,491	
合計	698,658	

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	211,612	千円
減価償却費相当額	195,044	
支払利息相当額	25,946	

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

鉄道関係工事における工事用車両(車両運搬具)である。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	車両 運搬具 (千円)	工具器具 ・備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	848,249	186,611	1,034,861
減価償却累 計額相当額	422,936	106,726	529,662
期末残高 相当額	425,313	79,885	505,198

未経過リース料期末残高相当額

1年内	155,689	千円
1年超	375,958	
合計	531,647	

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	179,086	千円
減価償却費相当額	169,899	
支払利息相当額	26,709	

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	936,304	1,918,515	982,210
債券			
その他			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	61,588	56,344	5,243
債券			
その他			
合計	997,893	1,974,860	976,966

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
276,250	26,250	

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

その他有価証券

非上場株式 567,188千円

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	885,330	1,304,621	419,291
債券			
その他			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	163,644	149,757	13,887
債券			
その他			
合計	1,048,974	1,454,378	405,403

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項なし。

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券

非上場株式

564,672千円

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的等

当社は、金利変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引を利用している。

なお、デリバティブ取引はヘッジ会計の適用要件を満たすため、ヘッジ会計を行っている。

(1) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金の利息

(2) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。

(3) ヘッジ有効性評価の方法

当社が利用する金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略している。

取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的のための取引は行っていない。

取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場における価格変動によって発生する市場リスクを有している。

なお、取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の債務不履行による信用リスクは、ほとんど発生しないと認識している。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引については、リスク管理を目的とした基本方針に基づき、担当部署が社内規定に従い、適正な社内手続きを経て実行している。

2 取引の時価等に関する事項

当社のデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

(退職給付関係)

前連結会計年度

(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項

(平成20年3月31日)

退職給付債務	3,409,225千円
年金資産	755,325
未積立退職給付債務	2,653,900
未認識数理計算上の差異	101,307
退職給付引当金	2,552,592

3 退職給付費用に関する事項

(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

勤務費用	159,355千円
利息費用	78,861
期待運用収益	26,024
数理計算上の差異の費用処理額	16,372
退職給付費用	195,820

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.2%
期待運用収益率	3.0%
数理計算上の差異の処理年数	1年
	(翌連結会計年度に一括費用処理することとしている。)

当連結会計年度

(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項

(平成21年3月31日)

退職給付債務	3,414,852千円
年金資産	633,496
未積立退職給付債務	2,781,355
未認識数理計算上の差異	186,106
退職給付引当金	2,595,249

3 退職給付費用に関する事項

(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

勤務費用	155,396千円
利息費用	75,002
期待運用収益	22,659
数理計算上の差異の費用処理額	101,307
退職給付費用	309,047

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.2%
期待運用収益率	3.0%
数理計算上の差異の処理年数	1年
	(翌連結会計年度に一括費用処理することとしている。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし。

[前△](#) [次△](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(流動資産)</p> <table border="1"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">221,682千円</td></tr> <tr><td>工事進行基準適用除外</td><td style="text-align: right;">25,157</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">76,277</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">323,118</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,657</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)計</td><td style="text-align: right;">320,460</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table border="1"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">26,635</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,038,905</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">39,526</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30,898</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">1,135,965</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">92,387</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)計</td><td style="text-align: right;">1,043,578</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,364,039</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <p>(流動負債)</p> <table border="1"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,443</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)計</td><td style="text-align: right;">1,443</td></tr> </table> <p>(固定負債)</p> <table border="1"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">397,625</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,606</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)計</td><td style="text-align: right;">410,232</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">411,675</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">952,363</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">319,017千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">642,827</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他 (繰延税金負債)</td><td style="text-align: right;">9,481</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	221,682千円	工事進行基準適用除外	25,157	その他	76,277	繰延税金資産(流動)小計	323,118	評価性引当額	2,657	繰延税金資産(流動)計	320,460	貸倒引当金損金算入限度超過額	26,635	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,038,905	役員退職慰労引当金否認	39,526	その他	30,898	繰延税金資産(固定)小計	1,135,965	評価性引当額	92,387	繰延税金資産(固定)計	1,043,578	繰延税金資産合計	1,364,039	その他	1,443	繰延税金負債(流動)計	1,443	その他有価証券評価差額金	397,625	その他	12,606	繰延税金負債(固定)計	410,232	繰延税金負債合計	411,675	繰延税金資産の純額	952,363	流動資産 - 繰延税金資産	319,017千円	固定資産 - 繰延税金資産	642,827	固定負債 - その他 (繰延税金負債)	9,481	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(流動資産)</p> <table border="1"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">244,873千円</td></tr> <tr><td>工事進行基準適用除外</td><td style="text-align: right;">63,456</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">102,809</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">411,139</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,344</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)計</td><td style="text-align: right;">408,795</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,056,266</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">21,748</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36,934</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">1,114,949</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">50,116</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)計</td><td style="text-align: right;">1,064,832</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,473,627</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <p>(固定負債)</p> <table border="1"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">164,999</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,352</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)計</td><td style="text-align: right;">174,351</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">174,351</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,299,276</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">408,795 千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">893,256</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他 (繰延税金負債)</td><td style="text-align: right;">2,775</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	244,873千円	工事進行基準適用除外	63,456	その他	102,809	繰延税金資産(流動)小計	411,139	評価性引当額	2,344	繰延税金資産(流動)計	408,795	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,056,266	役員退職慰労引当金否認	21,748	その他	36,934	繰延税金資産(固定)小計	1,114,949	評価性引当額	50,116	繰延税金資産(固定)計	1,064,832	繰延税金資産合計	1,473,627	その他有価証券評価差額金	164,999	その他	9,352	繰延税金負債(固定)計	174,351	繰延税金負債合計	174,351	繰延税金資産の純額	1,299,276	流動資産 - 繰延税金資産	408,795 千円	固定資産 - 繰延税金資産	893,256	固定負債 - その他 (繰延税金負債)	2,775
賞与引当金損金算入限度超過額	221,682千円																																																																																										
工事進行基準適用除外	25,157																																																																																										
その他	76,277																																																																																										
繰延税金資産(流動)小計	323,118																																																																																										
評価性引当額	2,657																																																																																										
繰延税金資産(流動)計	320,460																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	26,635																																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,038,905																																																																																										
役員退職慰労引当金否認	39,526																																																																																										
その他	30,898																																																																																										
繰延税金資産(固定)小計	1,135,965																																																																																										
評価性引当額	92,387																																																																																										
繰延税金資産(固定)計	1,043,578																																																																																										
繰延税金資産合計	1,364,039																																																																																										
その他	1,443																																																																																										
繰延税金負債(流動)計	1,443																																																																																										
その他有価証券評価差額金	397,625																																																																																										
その他	12,606																																																																																										
繰延税金負債(固定)計	410,232																																																																																										
繰延税金負債合計	411,675																																																																																										
繰延税金資産の純額	952,363																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	319,017千円																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	642,827																																																																																										
固定負債 - その他 (繰延税金負債)	9,481																																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	244,873千円																																																																																										
工事進行基準適用除外	63,456																																																																																										
その他	102,809																																																																																										
繰延税金資産(流動)小計	411,139																																																																																										
評価性引当額	2,344																																																																																										
繰延税金資産(流動)計	408,795																																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,056,266																																																																																										
役員退職慰労引当金否認	21,748																																																																																										
その他	36,934																																																																																										
繰延税金資産(固定)小計	1,114,949																																																																																										
評価性引当額	50,116																																																																																										
繰延税金資産(固定)計	1,064,832																																																																																										
繰延税金資産合計	1,473,627																																																																																										
その他有価証券評価差額金	164,999																																																																																										
その他	9,352																																																																																										
繰延税金負債(固定)計	174,351																																																																																										
繰延税金負債合計	174,351																																																																																										
繰延税金資産の純額	1,299,276																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	408,795 千円																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	893,256																																																																																										
固定負債 - その他 (繰延税金負債)	2,775																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">41.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	住民税均等割	2.6	評価性引当額の増減	1.2	その他	2.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">39.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	住民税均等割	2.9	評価性引当額の増減	3.7	その他	1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.6																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8																																																																																										
住民税均等割	2.6																																																																																										
評価性引当額の増減	1.2																																																																																										
その他	2.3																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.2																																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9																																																																																										
住民税均等割	2.9																																																																																										
評価性引当額の増減	3.7																																																																																										
その他	1.8																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.6																																																																																										

前へ

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)は、全セグメントの売上高の合計、営業利益、及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める電気設備工事業の割合が、いずれも90%を超えているため記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)は、全セグメントの売上高の合計、営業利益、及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める電気設備工事業の割合が、いずれも90%を超えているため記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)は、在外連結子会社及び在外支店がないため記載していない。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)は、在外連結子会社及び在外支店がないため記載していない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)は、海外売上高がないため記載していない。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)は、海外売上高がないため記載していない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	東日本旅客鉄道(株)	東京都渋谷区	200,000,000	旅客鉄道事業	所有 直接 0.0 被所有 直接 16.0	兼任1名 転籍3名	電気設備工事の施工	電気工事の請負	13,460,219	完成工事未収入金	4,741,092

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引先と同様である。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用している。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	東日本旅客鉄道(株)	東京都渋谷区	200,000,000	旅客鉄道事業	所有 直接 0.0 被所有 直接 16.0	電気設備工事の施工	電気工事の請負	15,166,914	完成工事未収入金	6,775,852

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引先と同様である。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	ジェイアール東日本レンタリース(株)	東京都千代田区	165,000	自動車等の賃貸借及び管理業	所有 直接 なし 被所有 直接 なし	電気設備工事用車両のリース	軌陸車等のリース	287,950	リース資産	270,124
									流動負債 その他	41,343
									リース債務	249,204

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引先と同様である。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	509.11円	523.95円
1株当たり当期純利益	51.07円	46.18円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益 (千円)	756,996	684,452
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	756,996	684,452
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,823,659	14,820,865

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(合併に関する基本合意書の締結)

当社は、平成20年4月23日開催の取締役会において、平成21年4月1日を期日(予定)として、保安工業株式会社(以下「保安工業」という)と合併に関する基本合意書を締結することを決議し、合併に関する基本合意書を締結した。

(1) 合併の目的

建設企業を取巻く経営環境は、公共工事の減少等によりここ数年極めて厳しくなっている。また公共工事の調達システムにおいても総合評価入札方式導入等の大きな変革が行われ、受注を巡る企業間の競争はますます激しくなり、建設企業各社は激変する環境への迅速な対応が求められている。

当社は鉄道電気設備工事、屋内外電気設備工事、送電線設備工事を主たる事業として、保安工業は、鉄道信号設備工事、道路施設工事、電気通信設備工事を主たる事業として、それぞれ全国エリアで事業展開をしているが、近年、信号設備を含む鉄道電気設備工事が増加しており、両社ともに同分野が事業の中核になっている。今後とも鉄道分野の受注増加が期待されることから、鉄道電気設備工事の体制強化が事業発展の要になっている。

このため、鉄道の強電部門が主体の当社と、信号部門が主体の保安工業が合併し、鉄道電気工事体制を補完、強化し、総合力の向上を図ることにより日本有数の総合鉄道電気工事部門の確立を目指し、鉄道事業における競争力の一層の強化を図ることとした。

また、両社の合併により、経営の合理化・効率化の徹底と企業規模の拡大による収益力の強化を図るとともに、総合電気設備工事会社として将来必要な人材の確保・育成の充実を目指す。

(2) 合併の進め方

両社は、合併業務を円滑・迅速に推進するため、それぞれの代表取締役社長を共同委員長とする経営統合準備委員会を設置した。

合併の日程(予定)

平成20年11月中旬 合併契約書承認取締役会
平成20年11月中旬 合併契約書締結
平成20年11月中旬 臨時株主総会基準日公告日
平成20年11月下旬 臨時株主総会基準日
平成21年1月中旬 合併契約書承認臨時株主総会
平成21年4月1日 合併の予定日(効力発生日)

合併の方法等

合併における存続会社及び合併比率、その他合併に係る割当ての内容に関する事項については、現在確定していない。

(3) 保安工業株式会社の概要

住 所

東京都中央区日本橋本石町三丁目2番4号

代 表 者

代表取締役社長 榊原 秀機

資 本 金(平成20年3月31日現在)

550,000千円

事業の内容

鉄道信号設備工事、道路施設工事、電気通信設備工事、道路施設・交通安全用品販売

経営成績（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

（連結）

売上高 24,352,947千円

当期純利益 917,098千円

（個別）

売上高 21,321,682千円

当期純利益 800,186千円

財政状態（平成20年3月31日現在）

（連結）

資産額 22,135,276千円

負債額 13,897,579千円

純資産額 8,237,696千円

（個別）

資産額 20,796,566千円

負債額 12,824,322千円

純資産額 7,972,244千円

従業員数（平成20年3月31日現在）

（連結） 594名

（個別） 468名

(4) 合併後の状況等

合併新会社の詳細及び合併後の業績の見通し等については、現在確定していない。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(保安工業株式会社との合併)

当社は、平成21年1月23日開催の臨時株主総会における合併契約の承認決議に基づき、平成21年4月1日に保安工業株式会社(以下、「保安工業」という)と合併し、商号を「日本リーテック株式会社」とした。

(1) 合併の目的

建設企業を取巻く経営環境は、公共工事の減少等によりここ数年極めて厳しくなっている。また公共工事の調達システムにおいても総合評価入札方式導入等の大きな変革が行われ、受注を巡る企業間の競争はますます激しくなり、建設企業各社は激変する環境への迅速な対応が求められている。

当社は鉄道電気設備工事、屋内外電気設備工事、送電線設備工事を主たる事業として、保安工業は、鉄道信号設備工事、道路施設工事、電気通信設備工事を主たる事業として、それぞれ全国エリアで事業展開をしているが、近年、信号設備を含む鉄道電気設備工事が増加しており、両社ともに同分野が事業の中核になっている。今後とも鉄道分野の受注増加が期待されることから、鉄道電気設備工事の体制強化が事業発展の要になっている。

このため、鉄道の強電部門が主体の当社と、信号部門が主体の保安工業が合併し、鉄道電気工事体制を補完、強化し、総合力の向上を図ることにより日本有数の総合鉄道電気工事部門の確立を目指し、鉄道事業における競争力の一層の強化を図ることとした。

また、両社の合併により、経営の合理化・効率化の徹底と企業規模の拡大による収益力の強化を図るとともに、総合電気設備工事会社として将来必要な人材の確保・育成の充実を目指す。

(2) 合併の方法

当社を存続会社、保安工業を消滅会社とする吸収合併方式を採用した。

(3) 合併の比率

会社名	千歳電気工業	保安工業
合併比率	1	1

(4) 合併比率の算定方法

合併比率については、独立した第三者機関として、当社は大和証券S M B C株式会社に、保安工業は株式会社みずほ銀行に対し、それぞれ合併比率の算定を依頼し、その算定結果を参考に、当事者間で協議し合併比率を決定した。

(5) 合併により交付する株式の種類及び数

普通株式 10,797,058 株

評価額 3,455,058 千円

なお、当社が保有する自己株式787,844株を合併による株式の交付に一部充当する。

(6) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	当社の普通株式	3,455,058 千円
取得の対価	当社取得の保安工業株式	30,210
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	79,000
取得原価		3,564,268

(7) 合併の相手会社の概要

会社の名称 保安工業株式会社

内容 鉄道信号設備工事、道路施設工事、電気通信設備工事、道路施設・交通 安全用品販売

会社の規模（平成21年3月期・連結）

（単位：千円）

売上高	20,375,919
営業利益	1,576,060
経常利益	1,557,374
当期純利益	695,315
資産の額	22,517,672
負債の額	13,896,655
純資産の額	8,621,016
従業員数	580名

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,800,000	2,000,000	0.965	
1年以内に返済予定の長期借入金	850,000	1,250,000	2.306	
1年以内に返済予定のリース債務		41,343	2.577	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,750,000	1,350,000	2.279	平成22年～平成24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		249,204	2.576	平成22年～平成28年
その他有利子負債				
合計	4,400,000	4,890,548		

(注) 1 平均利率は、期末残高による加重平均利率である。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	500,000	850,000		
リース債務	42,346	43,375	44,431	45,514

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月 1日至平成20年 6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月 1日至平成20年 9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月 1日至平成20年 12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月 1日至平成21年 3月31日)
売上高(千円)	3,557,783	6,796,089	5,328,943	11,321,513
税金等調整前四半期純利益金額 又は純損失金額() (千円)	224,409	373,503	102,262	882,445
四半期純利益金額又は純損失金額 () (千円)	142,112	231,850	42,899	551,814
1株当たり四半期純利益金額又は 純損失金額() (円)	9.59	15.64	2.89	37.23

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,155,358	1,879,576
受取手形	² 37,382	² 51,566
完成工事未収入金	^{3, 4} 8,620,224	^{3, 4} 9,892,573
未成工事支出金	2,157,873	1,906,055
材料貯蔵品	15,538	165,395
前払費用	11,890	21,921
繰延税金資産	306,804	388,237
未収収益	83	50
立替金	1,860	16,264
その他	103,526	150,643
貸倒引当金	2,169	-
流動資産合計	12,408,372	14,472,284
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,242,864	5,366,760
減価償却累計額	2,796,100	2,945,390
建物(純額)	2,446,764	2,421,369
構築物	529,331	570,444
減価償却累計額	401,263	421,124
構築物(純額)	128,068	149,319
機械及び装置	1,218,970	1,219,409
減価償却累計額	1,135,074	1,162,216
機械及び装置(純額)	83,895	57,192
車両運搬具	121,673	125,276
減価償却累計額	103,543	108,475
車両運搬具(純額)	18,130	16,801
工具器具・備品	248,905	285,158
減価償却累計額	212,700	228,296
工具器具・備品(純額)	36,204	56,862
土地	3,112,398	3,112,168
リース資産	-	287,950
減価償却累計額	-	17,825
リース資産(純額)	-	270,124
建設仮勘定	1,741	-
有形固定資産合計	5,827,203	6,083,838
無形固定資産		
ソフトウェア	2,699	1,587
施設利用権	4,386	5,104
その他	-	1,650
無形固定資産合計	7,085	8,341
投資その他の資産		
投資有価証券	1,795,948	1,557,351
関係会社株式	857,100	572,700
出資金	100	784
長期貸付金	6,229	3,951
従業員に対する長期貸付金	41,137	30,668
長期前払費用	671	9,288
繰延税金資産	642,920	893,256

その他	200,599	145,247
貸倒引当金	63,274	11,221
投資その他の資産合計	3,481,432	3,202,026
固定資産合計	9,315,722	9,294,206
資産合計	21,724,094	23,766,490

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,971,505	2,603,354
工事未払金	3,465,050	4,065,330
短期借入金	2,650,000	3,250,000
未払金	326,751	340,739
未払費用	55,419	73,353
未払法人税等	366,038	523,381
未成工事受入金	601,011	520,117
預り金	27,102	32,321
完成工事補償引当金	3,013	2,847
工事損失引当金	3,175	9,202
賞与引当金	522,092	577,361
役員賞与引当金	24,000	24,000
その他	-	41,343
流動負債合計	10,015,159	12,063,353
固定負債		
長期借入金	1,750,000	1,350,000
リース債務	-	249,204
退職給付引当金	2,552,592	2,595,249
役員退職慰労引当金	97,116	53,436
その他	79,910	78,499
固定負債合計	4,479,619	4,326,389
負債合計	14,494,779	16,389,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	880,962	880,962
資本剰余金		
資本準備金	545,039	545,039
資本剰余金合計	545,039	545,039
利益剰余金		
利益準備金	220,240	220,240
その他利益剰余金		
別途積立金	4,500,000	5,000,000
繰越利益剰余金	764,957	752,039
利益剰余金合計	5,485,197	5,972,280
自己株式	261,225	261,938
株主資本合計	6,649,973	7,136,343
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	579,341	240,404
評価・換算差額等合計	579,341	240,404
純資産合計	7,229,315	7,376,747
負債純資産合計	21,724,094	23,766,490

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
完成工事高	25,629,158	26,434,378
売上高合計	25,629,158	26,434,378
売上原価		
完成工事原価	22,531,534	23,478,038
売上原価合計	22,531,534	23,478,038
売上総利益		
完成工事総利益	3,097,624	2,956,339
売上総利益合計	3,097,624	2,956,339
販売費及び一般管理費		
役員報酬	143,048	135,226
従業員給料及び手当	737,084	687,209
賞与引当金繰入額	137,495	127,951
役員賞与引当金繰入額	24,000	24,000
退職給付費用	51,049	73,380
役員退職慰労引当金繰入額	30,487	29,875
法定福利費	137,544	128,275
福利厚生費	43,462	49,588
修繕維持費	11,667	3,881
事務用品費	68,711	76,668
通信交通費	72,812	71,336
動力用水光熱費	22,982	22,108
調査研究費	119,489	89,730
広告宣伝費	11,164	15,288
貸倒引当金繰入額	133	-
交際費	23,879	16,531
寄付金	2,176	699
地代家賃	14,367	11,275
減価償却費	136,672	139,190
租税公課	91,048	94,080
保険料	3,672	4,373
雑費	110,031	101,450
販売費及び一般管理費合計	1,992,979	1,902,122
営業利益	1,104,644	1,054,217
営業外収益		
受取利息	6,376	4,449
受取配当金	51,901	49,968
不動産賃貸料	152,374	153,205
経営指導料	34,949	25,485
雑収入	59,734	48,914
営業外収益合計	305,336	282,023

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	87,735	94,345
不動産賃貸費用	104,369	104,159
物品売却損	-	87,856
雑支出	54,619	15,540
営業外費用合計	246,724	301,901
経常利益	1,163,256	1,034,339
特別利益		
工事損失引当金戻入額	37,176	-
投資有価証券売却益	26,250	-
貸倒引当金戻入額	-	7,981
その他	240	-
特別利益合計	63,666	7,981
特別損失		
固定資産除売却損	18,196	877
投資有価証券評価損	-	2,516
その他	180	-
特別損失合計	18,376	3,393
税引前当期純利益	1,208,546	1,038,926
法人税、住民税及び事業税	366,000	525,000
法人税等調整額	150,869	99,143
法人税等合計	516,869	425,856
当期純利益	691,676	613,069

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		6,833,471	30.3	8,113,704	34.6
外注費		9,737,597	43.2	9,068,212	38.6
経費		5,960,465	26.5	6,296,121	26.8
(うち人件費)		(4,202,137)	(18.7)	(4,390,206)	(18.7)
計		22,531,534	100	23,478,038	100

(注) 当社の原価計算の方法は、個別原価計算の方法により工事ごとに原価を材料費、外注費及び経費の要素別に分類集計している。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	880,962	880,962
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	880,962	880,962
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	545,039	545,039
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	545,039	545,039
資本剰余金合計		
前期末残高	545,039	545,039
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	545,039	545,039
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	220,240	220,240
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	220,240	220,240
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,000,000	4,500,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	500,000
当期変動額合計	500,000	500,000
当期末残高	4,500,000	5,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	706,716	764,957
当期変動額		
剰余金の配当	133,435	125,987
当期純利益	691,676	613,069
別途積立金の積立	500,000	500,000
当期変動額合計	58,240	12,917
当期末残高	764,957	752,039
利益剰余金合計		
前期末残高	4,926,956	5,485,197
当期変動額		
剰余金の配当	133,435	125,987
当期純利益	691,676	613,069
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	558,240	487,082
当期末残高	5,485,197	5,972,280

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	259,764	261,225
当期変動額		
自己株式の取得	1,461	713
当期変動額合計	1,461	713
当期末残高	261,225	261,938
株主資本合計		
前期末残高	6,093,194	6,649,973
当期変動額		
剰余金の配当	133,435	125,987
当期純利益	691,676	613,069
自己株式の取得	1,461	713
当期変動額合計	556,779	486,369
当期末残高	6,649,973	7,136,343
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,041,785	579,341
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	462,444	338,936
当期変動額合計	462,444	338,936
当期末残高	579,341	240,404
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,041,785	579,341
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	462,444	338,936
当期変動額合計	462,444	338,936
当期末残高	579,341	240,404
純資産合計		
前期末残高	7,134,979	7,229,315
当期変動額		
剰余金の配当	133,435	125,987
当期純利益	691,676	613,069
自己株式の取得	1,461	713
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	462,444	338,936
当期変動額合計	94,335	147,432
当期末残高	7,229,315	7,376,747

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法	未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 (会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、営業利益は3,189千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ3,278千円減少している。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益は15,197千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ15,983千円減少している。 無形固定資産 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。	有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 これによる損益に与える影響は軽微である。</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 金銭債権の取立不能による損失に備えるため設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事にかかる責任補修費用の支出に備えるため設定しており、完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見積額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員に支給する賞与に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に一括費用処理することとしている。 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。	退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左
5 完成工事高の計上基準	完成工事の計上基準は原則として工事完成基準によっているが、工事期間が1年以上にわたり、かつ請負金額が1億円以上の工事については工事進行基準を適用している。 なお、工事進行基準によった完成工事高は、7,412,904千円である。	同左 なお、工事進行基準によった完成工事高は、8,922,160千円である。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
7 ヘッジ会計の方法		特例処理の要件をみたしている金利スワップについて、特例処理によっている。
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(損益計算書) 「経営指導料」は、従来、営業外収益の「雑収入」に含めて表示していたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記している。 なお、前事業年度における「経営指導料」の金額は24,864千円である。	(損益計算書) 「物品売却損」は、従来、営業外費用の「雑支出」に含めて表示していたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記している。 なお、前事業年度における「物品売却損」の金額は15,615千円である。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 偶発債務 下記の銀行借入金について保証を行っている。 従業員の福利厚生制度による住宅融資 54,958千円	1 偶発債務 下記の銀行借入金について保証を行っている。 従業員の福利厚生制度による住宅融資 48,163千円
2 受取手形割引高及び裏書譲渡高はない。	2 受取手形割引高及び裏書譲渡高はない。
3 関係会社に対する債権債務 完成工事未収入金 4,741,092千円	3 関係会社に対する債権債務 完成工事未収入金 6,780,063千円
4 債権流動化による売掛債権譲渡高 完成工事未収入金 1,560,108千円	4 債権流動化による売掛債権譲渡高 完成工事未収入金 1,514,022千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 固定資産売却及び除却損の内訳は、次のとおりである。 建物 576千円 構築物 371 機械及び装置 13,764 車両運搬具 209 工具器具・備品 3,273 計 18,196	1 固定資産売却及び除却損の内訳は、次のとおりである。 建物 40千円 構築物 58 車両運搬具 108 工具器具・備品 90 撤去費用 580 計 877
2 関係会社との取引高 売上高 13,474,124千円 営業外収益 経営指導料 34,949千円 営業外費用 不動産賃貸費用 44,959千円	2 関係会社との取引高 売上高 15,173,704千円 営業外収益 経営指導料 25,485千円 営業外費用 不動産賃貸費用 46,535千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	782,322	4,149		786,471
合計	782,322	4,149		786,471

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,149株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	786,471	2,139		788,610
合計	786,471	2,139		788,610

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,139株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	車両 運搬具 (千円)	工具器具 ・備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	1,047,034	192,955	1,239,990
減価償却累 計額相当額	497,663	72,657	570,321
期末残高 相当額	549,370	120,298	669,669

未経過リース料期末残高相当額

1年内	165,961	千円
1年超	526,275	
合計	692,236	

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	212,672	千円
減価償却費相当額	196,119	
支払利息相当額	26,206	

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

鉄道関係工事における工事用車両(車両運搬具)である。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	車両 運搬具 (千円)	工具器具 ・備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	838,964	192,955	1,031,920
減価償却累 計額相当額	421,278	110,814	532,092
期末残高 相当額	417,686	82,141	499,827

未経過リース料期末残高相当額

1年内	155,200	千円
1年超	371,074	
合計	526,275	

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	192,610	千円
減価償却費相当額	169,841	
支払利息相当額	26,648	

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(流動資産)</p> <table border="1"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">212,491千円</td></tr> <tr><td>工事進行基準適用除外</td><td style="text-align: right;">25,157</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">69,154</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)計</td><td style="text-align: right;">306,804</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table border="1"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">26,635</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,038,905</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">39,526</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,546</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">1,132,613</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">92,067</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)計</td><td style="text-align: right;">1,040,546</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,347,350</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <p>(固定負債)</p> <table border="1"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">397,625</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)計</td><td style="text-align: right;">397,625</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">397,625</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">949,724</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	212,491千円	工事進行基準適用除外	25,157	その他	69,154	繰延税金資産(流動)計	306,804	貸倒引当金損金算入限度超過額	26,635	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,038,905	役員退職慰労引当金否認	39,526	その他	27,546	繰延税金資産(固定)小計	1,132,613	評価性引当額	92,067	繰延税金資産(固定)計	1,040,546	繰延税金資産合計	1,347,350	その他有価証券評価差額金	397,625	繰延税金負債(固定)計	397,625	繰延税金負債合計	397,625	繰延税金資産の純額	949,724	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(流動資産)</p> <table border="1"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">234,986千円</td></tr> <tr><td>工事進行基準適用除外</td><td style="text-align: right;">63,456</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">89,795</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)計</td><td style="text-align: right;">388,237</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,056,266</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">21,748</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30,020</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">1,108,034</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">49,778</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)計</td><td style="text-align: right;">1,058,256</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,446,493</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <p>(固定負債)</p> <table border="1"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">164,999</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)計</td><td style="text-align: right;">164,999</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">164,999</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,281,494</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	234,986千円	工事進行基準適用除外	63,456	その他	89,795	繰延税金資産(流動)計	388,237	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,056,266	役員退職慰労引当金否認	21,748	その他	30,020	繰延税金資産(固定)小計	1,108,034	評価性引当額	49,778	繰延税金資産(固定)計	1,058,256	繰延税金資産合計	1,446,493	その他有価証券評価差額金	164,999	繰延税金負債(固定)計	164,999	繰延税金負債合計	164,999	繰延税金資産の純額	1,281,494
賞与引当金損金算入限度超過額	212,491千円																																																														
工事進行基準適用除外	25,157																																																														
その他	69,154																																																														
繰延税金資産(流動)計	306,804																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	26,635																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,038,905																																																														
役員退職慰労引当金否認	39,526																																																														
その他	27,546																																																														
繰延税金資産(固定)小計	1,132,613																																																														
評価性引当額	92,067																																																														
繰延税金資産(固定)計	1,040,546																																																														
繰延税金資産合計	1,347,350																																																														
その他有価証券評価差額金	397,625																																																														
繰延税金負債(固定)計	397,625																																																														
繰延税金負債合計	397,625																																																														
繰延税金資産の純額	949,724																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	234,986千円																																																														
工事進行基準適用除外	63,456																																																														
その他	89,795																																																														
繰延税金資産(流動)計	388,237																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,056,266																																																														
役員退職慰労引当金否認	21,748																																																														
その他	30,020																																																														
繰延税金資産(固定)小計	1,108,034																																																														
評価性引当額	49,778																																																														
繰延税金資産(固定)計	1,058,256																																																														
繰延税金資産合計	1,446,493																																																														
その他有価証券評価差額金	164,999																																																														
繰延税金負債(固定)計	164,999																																																														
繰延税金負債合計	164,999																																																														
繰延税金資産の純額	1,281,494																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	住民税均等割	2.7	評価性引当額の増減	1.4	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	住民税均等割	3.1	評価性引当額の増減	4.1	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.0%																														
法定実効税率	40.7%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9																																																														
住民税均等割	2.7																																																														
評価性引当額の増減	1.4																																																														
その他	0.6																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8%																																																														
法定実効税率	40.7%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0																																																														
住民税均等割	3.1																																																														
評価性引当額の増減	4.1																																																														
その他	0.3																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.0%																																																														

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	487.74円	497.76円
1株当たり当期純利益	46.66円	41.37円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	691,676	613,069
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	691,676	613,069
普通株式の期中平均株式数(株)	14,823,659	14,820,865

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(合併に関する基本合意書の締結)

当社は、平成20年4月23日開催の取締役会において、平成21年4月1日を期日(予定)として、保安工業株式会社(以下「保安工業」という)と合併に関する基本合意書を締結することを決議し、合併に関する基本合意書を締結した。

(1) 合併の目的

建設企業を取巻く経営環境は、公共工事の減少等によりここ数年極めて厳しくなっている。また公共工事の調達システムにおいても総合評価入札方式導入等の大きな変革が行われ、受注を巡る企業間の競争はますます激しくなり、建設企業各社は激変する環境への迅速な対応が求められている。

当社は鉄道電気設備工事、屋内外電気設備工事、送電線設備工事を主たる事業として、保安工業は、鉄道信号設備工事、道路施設工事、電気通信設備工事を主たる事業として、それぞれ全国エリアで事業展開をしているが、近年、信号設備を含む鉄道電気設備工事が増加しており、両社ともに同分野が事業の中核になっている。今後とも鉄道分野の受注増加が期待されることから、鉄道電気設備工事の体制強化が事業発展の要になっている。

このため、鉄道の強電部門が主体の当社と、信号部門が主体の保安工業が合併し、鉄道電気工事体制を補完、強化し、総合力の向上を図ることにより日本有数の総合鉄道電気工事部門の確立を目指し、鉄道事業における競争力の一層の強化を図ることとした。

また、両社の合併により、経営の合理化・効率化の徹底と企業規模の拡大による収益力の強化を図るとともに、総合電気設備工事会社として将来必要な人材の確保・育成の充実を目指す。

(2) 合併の進め方

両社は、合併業務を円滑・迅速に推進するため、それぞれの代表取締役社長を共同委員長とする経営統合準備委員会を設置した。

合併の日程(予定)

平成20年11月中旬 合併契約書承認取締役会
平成20年11月中旬 合併契約書締結
平成20年11月中旬 臨時株主総会基準日公告日
平成20年11月下旬 臨時株主総会基準日
平成21年1月中旬 合併契約書承認臨時株主総会
平成21年4月1日 合併の予定日(効力発生日)

合併の方法等

合併における存続会社及び合併比率、その他合併に係る割当ての内容に関する事項については、現在確定していない。

(3) 保安工業株式会社の概要

住所

東京都中央区日本橋本石町三丁目2番4号

代表者

代表取締役社長 榊原 秀機

資本金(平成20年3月31日現在)

550,000千円

事業の内容

鉄道信号設備工事、道路施設工事、電気通信設備工事、道路施設・交通安全用品販売

経営成績（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

（連結）

売上高 24,352,947千円

当期純利益 917,098千円

（個別）

売上高 21,321,682千円

当期純利益 800,186千円

財政状態（平成20年3月31日現在）

（連結）

資産額 22,135,276千円

負債額 13,897,579千円

純資産額 8,237,696千円

（個別）

資産額 20,796,566千円

負債額 12,824,322千円

純資産額 7,972,244千円

従業員数（平成20年3月31日現在）

（連結） 594名

（個別） 468名

(4) 合併後の状況等

合併新会社の詳細及び合併後の業績の見通し等については、現在確定していない。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(保安工業株式会社との合併)

当社は、平成21年1月23日開催の臨時株主総会における合併契約の承認決議に基づき、平成21年4月1日に保安工業株式会社(以下、「保安工業」という)と合併し、商号を「日本リーテック株式会社」とした。

(1) 合併の目的

建設企業を取巻く経営環境は、公共工事の減少等によりここ数年極めて厳しくなっている。また公共工事の調達システムにおいても総合評価入札方式導入等の大きな変革が行われ、受注を巡る企業間の競争はますます激しくなり、建設企業各社は激変する環境への迅速な対応が求められている。

当社は鉄道電気設備工事、屋内外電気設備工事、送電線設備工事を主たる事業として、保安工業は、鉄道信号設備工事、道路施設工事、電気通信設備工事を主たる事業として、それぞれ全国エリアで事業展開をしているが、近年、信号設備を含む鉄道電気設備工事が増加しており、両社ともに同分野が事業の中核になっている。今後とも鉄道分野の受注増加が期待されることから、鉄道電気設備工事の体制強化が事業発展の要になっている。

このため、鉄道の強電部門が主体の当社と、信号部門が主体の保安工業が合併し、鉄道電気工事体制を補完、強化し、総合力の向上を図ることにより日本有数の総合鉄道電気工事部門の確立を目指し、鉄道事業における競争力の一層の強化を図ることとした。

また、両社の合併により、経営の合理化・効率化の徹底と企業規模の拡大による収益力の強化を図るとともに、総合電気設備工事会社として将来必要な人材の確保・育成の充実を目指す。

(2) 合併の方法

当社を存続会社、保安工業を消滅会社とする吸収合併方式を採用した。

(3) 合併の比率

会社名	千歳電気工業	保安工業
合併比率	1	1

(4) 合併比率の算定方法

合併比率については、独立した第三者機関として、当社は大和証券S M B C株式会社に、保安工業は株式会社みずほ銀行に対し、それぞれ合併比率の算定を依頼し、その算定結果を参考に、当事者間で協議し合併比率を決定した。

(5) 合併により交付する株式の種類及び数

普通株式 10,797,058 株

評価額 3,455,058 千円

なお、当社が保有する自己株式787,844株を合併による株式の交付に一部充当する。

(6) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	当社の普通株式	3,455,058 千円
取得の対価	当社取得の保安工業株式	30,210
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	79,000
取得原価		3,564,268

(7) 合併の相手会社の概要

会社の名称 保安工業株式会社

主な事業の内容 鉄道信号設備工事、道路施設工事、電気通信設備工事、道路施設・交通
品販売 安全用

会社の規模（平成21年3月期・連結）

（単位：千円）

売上高	20,375,919
営業利益	1,576,060
経常利益	1,557,374
当期純利益	695,315
資産の額	22,517,672
負債の額	13,896,655
純資産の額	8,621,016
従業員数	580名

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	日本電設工業(株)	396,000	338,184
		保安工業(株)	106,000	34,238
		ヒューリック(株)	107,000	47,294
		住友電気工業(株)	100,000	82,100
		日本信号(株)	92,000	50,600
		大同信号(株)	154,000	30,030
		(株)みずほフィナンシャルグループ	380,000	71,440
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	345,020	164,229
		住友信託銀行(株)	201,000	74,973
		三菱UFJリース(株)	35,000	72,100
		愛知環状鉄道(株)	196	19,600
		関西高速鉄道(株)	700	35,000
		関西国際空港(株)	200	10,000
		新生テクノス(株)	349,687	36,885
		東日本電気エンジニアリング(株)	24,666	14,000
		東邦電気工業(株)	199,760	144,988
		京成電鉄(株)	55,760	27,490
		西日本電気システム(株)	20,000	10,000
		首都圏新都市鉄道(株)	1,000	50,000
		横浜高速鉄道(株)	600	30,000
仙台空港鉄道(株)	600	30,000		
(株)三工社	625,000	151,250		
永楽電気(株)他17社	284,930	32,949		
計		3,479,119	1,557,351	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,242,864	125,059	1,163	5,366,760	2,945,390	150,413	2,421,369
構築物	529,331	42,646	1,533	570,444	421,124	21,337	149,319
機械装置	1,218,970	439		1,219,409	1,162,216	27,142	57,192
車両運搬具	121,673	5,928	2,324	125,276	108,475	7,148	16,801
工具器具備品	248,905	38,084	1,831	285,158	228,296	17,336	56,862
土地	3,112,398	2	232	3,112,168			3,112,168
リース資産		287,950		287,950	17,825	17,825	270,124
建設仮勘定	1,741	90,990	92,732				
有形固定資産計	10,475,886	591,100	99,818	10,967,168	4,883,329	241,202	6,083,838
無形固定資産							
ソフトウェア				9,447	7,860	1,112	1,587
施設利用権				10,713	5,609	620	5,104
その他				1,650			1,650
無形固定資産計				21,810	13,469	1,732	8,341
長期前払費用	10,012	11,826		21,838	12,550	3,210	9,288
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の主な内容は次のとおりである。

新鶴見工事事務所の建設 建物 81,718 千円
構築物 20,924
工事用車両(軌陸車) リース資産 287,950

2 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	65,443		46,241	7,981	11,221
完成工事補償引当金	3,013	2,847	3,013		2,847
工事損失引当金	3,175	9,530	3,502		9,202
賞与引当金	522,092	577,361	522,092		577,361
役員賞与引当金	24,000	24,000	24,000		24,000
役員退職慰労引当金	97,116	29,875	73,555		53,436

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)7,981千円は、ゴルフ会員権に係わる貸倒引当金戻入額6,900千円及び貸倒実績率による洗替の戻入額1,081千円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(A) 資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額(千円)
現金	-
預金	
当座預金	1,452,443
普通預金	227,132
自由金利型定期預金	200,000
計	1,879,576

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京大気社サービス㈱	33,000
大興物産㈱	4,946
㈱田中建設	3,400
佐清工業㈱	2,677
第一建設工業㈱	1,672
その他	5,870
計	51,566

(b) 受取手形期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	9,733
" 5月	15,762
" 6月	1,535
" 7月	17,635
" 8月	6,900
" 9月以降	-
計	51,566

(八)完成工事未収入金

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東日本旅客鉄道㈱	6,775,852
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	1,127,298
東北電力㈱	382,610
西日本旅客鉄道㈱	208,389
鹿島建設㈱	118,555
その他	1,279,867
計	9,892,573

(b)滞留状況

平成21年3月期計上額 9,892,573千円

(二)未成工事支出金

期首残高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
2,157,873	23,226,221	23,478,038	1,906,055

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	689,991千円
労務費	-
外注費	662,954
経費	553,109
計	1,906,055

(ホ)材料貯蔵品

種別	金額(千円)
工事用材料	137,724
仮設材料	17,511
その他	10,160
計	165,395

(B)負債の部

(イ)支払手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三和テッキ(株)	174,038
渡辺電業(株)	162,876
岡田電機(株)	140,656
大同信号(株)	128,443
(株)明星電気商会	106,972
その他	1,890,366
計	2,603,354

(b)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	475,426
5月	943,731
6月	579,894
7月	604,302
計	2,603,354

(ロ)工事未払金

相手先	金額(千円)
大同信号(株)	251,052
三和テッキ(株)	202,532
(株)カナデン	171,231
(株)新陽社	140,214
新和照明(株)	105,965
その他	3,194,333
計	4,065,330

(八)短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,200,000
(株)みずほ銀行	850,000
(株)りそな銀行	100,000
(株)三井住友銀行	100,000
計	3,250,000

(二)未成工事受入金

期首残高 (千円)	当期受入額 (千円)	完成工事高への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
601,011	8,042,946	8,123,839	520,117

(注) 損益計算書の完成工事高26,434,378千円と上記完成工事高への振替額8,123,839千円との差額18,310,539千円は、完成工事未収入金の当期計上額である。

(ホ)長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	900,000
(株)みずほ銀行	450,000
計	1,350,000

(ヘ)退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	3,414,852
未認識数理計算上の差異	186,106
年金資産	633,496
計	2,595,249

(3) 【その他】

特記事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.j-rietec.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 1 当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

- 2 当社は、平成21年4月1日付の保安工業株式会社との合併に際して割当交付された合併新株式について、新たな株主に議決権行使の機会を付与するため、会社法第124条第4項の規定に基づき、その発行のときにおいて当社の株主名簿に記録された株主をもって、当社の平成21年3月31日に終了する事業年度に係る定時株主総会において議決権を行使することができる株主と定めている。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

- | | | | |
|-------------------------|---|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第52期) | 自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 四半期報告書
及び確認書 | 第53期
(第1四半期) | 自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日 | 平成20年8月12日
関東財務局長に提出。 |
| | 第53期
(第2四半期) | 自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日 | 平成20年11月14日
関東財務局長に提出。 |
| | 第53期
(第3四半期) | 自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日 | 平成21年2月10日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3に基づく臨時報告書である。 | | 平成20年4月30日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書の
訂正報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3に基づく臨時報告書の訂正報告書である。 | | 平成20年11月13日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

千歳電気工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河合 寛

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高村 守

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている千歳電気工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、千歳電気工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月23日保安工業株式会社との合併に関する基本合意書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

日本リーテック株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河合 寛

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高村 守

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本リーテック株式会社（旧社名千歳電気工業株式会社）の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本リーテック株式会社（旧社名千歳電気工業株式会社）及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年4月1日に保安工業株式会社と合併した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本リーテック株式会社（旧社名千歳電気工業株式会社）の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本リーテック株式会社（旧社名千歳電気工業株式会社）が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

付記事項に記載されているとおり、会社は平成21年4月1日に保安工業株式会社と合併し、組織や基幹システムの変更を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

千歳電気工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河合 寛

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高村 守

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている千歳電気工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、千歳電気工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月23日保安工業株式会社との合併に関する基本合意書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

日本リーテック株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河 合 寛

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 村 守

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本リーテック株式会社（旧社名千歳電気工業株式会社）の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本リーテック株式会社（旧社名千歳電気工業株式会社）の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年4月1日に保安工業株式会社と合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。